

令和 5 年 5 月 18 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02102

研究課題名(和文) 昭和戦前期から戦後にかけての「格差問題」解決プロセスに関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological inquiry into the resolution process for the "disparity problem" from the prewar through postwar period of the Showa era

研究代表者

永谷 健 (NAGATANI, Ken)

三重大学・人文学部・教授

研究者番号：50273305

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：昭和戦前期における社会問題の解決プロセスのなかで着目すべきは、格差問題を解決する過程で、「国家的貢献」に価値を置く総動員体制が皮肉にも構築された点である。とくに経済エリートが営利主義のポリシーを手放し、統制経済を受け容れたことが重要である。このプロセスについて本研究では、次の諸点を明らかにした。1. 経済エリートに対する当時の批判には反エリート主義の思想が含まれていた。2. 財閥が行った対抗措置(「転向」)はエリートと大衆の境界消滅を目的としていた。3. 境界消滅の企画が契機となって、彼らは国益中心主義を容易に受け入れた。4. このプロセスには、明治期以来の「国家的貢献」の思想が推進力となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

震災後に生起する社会問題への対処状況や所得格差が拡大する経済状況を示している点で、昭和戦前期は現代日本の行方を考えるための有益な歴史的素材である。また、本研究が注目する経済エリートは、営利主義から国益至上主義への思潮の急激な変化を説明するための鍵となる研究対象である。彼らが明治維新以降の国策に由来する営利主義のポリシーを手放して、統制経済を受け容れたことは、これまで軍閥・右翼の圧力や国益至上主義による思想的感化などによって説明されてきた。それに対して本研究は、蔓延していた反エリート主義の思潮への彼らの対応が営利主義から国益至上主義への反転を説明する重要な要素であったことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Noteworthy amid the resolution process for social problems in the Showa prewar period is the ironic point that in the process for resolving wealth disparity, a mobilization system that attached value to "national contribution" was constructed. In particular, it is important to note that the economic elite abandoned commercialist policies and accepted the controlled economy. This study into this process elucidated the following points. 1) Criticism of the economic elite at the time incorporated anti-elitist ideas. 2) Countermeasures ("conversion") implemented by the zaibatsu were aimed at diminishing the boundaries between the elite and the common people. 3) Schemes for diminishing boundaries motivated their ready acceptance of an ideology focused on national interests. 4) These processes were propelled by the idea of "national contribution" existing since the Meiji era.

研究分野：社会学

キーワード：昭和戦前期 経済エリート 格差 社会問題 歴史社会学

1. 研究開始当初の背景

所得格差の拡大とそこから派生する多様な社会問題は、現代の日本社会で今後どのような社会的な帰結を招くのか。そして、そうした諸問題に対しては、どのような政策的・社会的な対処がありうるのか。これらの問いを検討する際のヒントを得るため、本研究では時代を少々遡り、昭和戦前期における社会問題への政策的・社会的な対処過程に注目した。昭和戦前期には超格差社会が現出していたことが、経済史の分野では明らかとなっている。また、大震災を経験したあとの社会的状況を示している点からも、昭和戦前期の状況は現代の社会的状況と類似しており、このことは経済史や政治史の分野ですでに指摘されている。その時代における「格差」の拡大を中心とする社会問題の解決行動(あるいは解決回避行動)を析出すれば、現代日本の社会的状況とその行方についての示唆を得ることができるのではないかと。そのような想定の下に昭和戦前期に関する歴史社会学的な研究に着手した。

2. 研究の目的

昭和戦前期から戦後にかけて、「格差」に関わる諸問題がどのようなプロセスで問題解決に至ったか(また至らなかったか)を追跡するのが本研究の目的である。そのため、まずは、(1)おもに統計的データを用いて、この時代の社会問題群(「生活難」、「就職難」、労資関係の諸問題など)の実態に接近し、(2)政治家・官僚などの諸問題解決の当事者やキーパーソン、そして、とくに所得格差の拡大や富の差配の集中という問題に関して批判の対象となり続けた経済エリート(すなわち当時の「実業家」)による問題解決行動(あるいは問題回避行動)、および、それらに対するメディアの報道、報道に対する大衆による反応のあり方を追跡する。

3. 研究の方法

生活・労働・教育にかかわる統計的資料、および、社会問題の生成・変容・解決のプロセスにかかわる文献的資料や統計的資料を網羅的に検討する。

4. 研究成果

(1)

昭和初頭の日本社会では、所得や資産における個人間の格差の拡大が社会問題としてさかんに議論されていた。また、それとともに、富裕層に対する批判が過激化しつつあった。とくに、新聞や雑誌といった当時のメディアは、巨大資本を保有する実業家たちの動向を批判的に報道したが、それにより、彼らと大衆のあいだの対決的で非寛容的な構図が浮き彫りになった。一連の報道のプロセスで、社会がテロリズムの時代へと誘導された一面もある。とくに、血盟団事件1932(昭和7)年以前に生じた鐘紡の減給問題、および、三井のドル買い事件とそれらに関する報道は、テロリズムの時代を準備する側面があったと考えられる。

鐘紡は武藤山治が主導した温情主義による工場管理で成功した大会社であり、温情主義の成功例として知られていた。しかし、1930(昭和5)年4月に、業績不振を理由として減給に踏み切った。職員は本給の3割減、職工は日給の4割減にそれぞれ相当する大幅な減給であり、これに多くの従業員や職工が反発し、いくつかの工場で大規模な争議に発展した。諸新聞は、すでに退職していた武藤に多額の退職金が支払われており、そのうえ株主への高配当が継続されていたことを報じ、このことが争議の拡大を促した。鐘紡の争議を諸新聞は一斉に報じたが、この過程で、武藤をはじめとする当時の多くの実業家たちが信奉していた温情主義が時代錯誤であり、また、温情主義にもとづく彼らの経営が偽善的なものであることが強調された。武藤を含め、成功した実業家たちの営為を讃える記事をこれまで大量に掲載してきた著名な実業雑誌、『実業之日本』でさえ、この問題では鐘紡を糾弾する記事をいくつも掲載した。同誌が大会社・鐘紡を批判する立場に回ったことは、この時代の実業家に対する批判的な思潮の勢いを象徴している。

他方、血盟団事件の前年に生じた三井のドル買い事件は、財閥の利己的なイメージが定着する契機となった。1931(昭和6)年にイギリスが金本位制から離脱するとともに、為替取引は事実上の休止状態となった。そのなかで、同国で多額の投資を行う三井銀行は、自衛策として多額のドルを買った。それを諸新聞は、再び金輸出入が禁止された場合にドル相場が高騰することをにらんだ三井の思惑的なドル買い、あるいは、正貨流出を厭わぬ円売りとして報道した。また、諸新聞は、社会民衆党による三井への抗議を詳細に伝えたが、報道の過程では、実業家の言動の実務的な根拠は顧みられなかった。実業家の専門的な判断やその根拠よりも、彼らの言動の大衆的な意味や象徴性が問題とされた。実業家の言動の実務性や専門性が、その大衆的な象徴性とのあい

だで齟齬をきたす状況が、そこでは観察される。

こうした齟齬は、鐘紡の減給問題においても観察される。減給という経営者としての決断は、経済環境の精査にもとづく判断であり、また、失業者を出さないための社会的な配慮や温情主義の尊重にもとづいた合理的な判断であることを、武藤は強調し、減給の弁明を行った。しかし、当時、減給を正当であると評価するメディアは、ほとんどなかった。むしろ、減給という行為自体が、経営者や資本家の独善性、利己主義、温情主義の欺瞞を象徴するものとして解釈された。そして、同じ齟齬は、血盟団事件で実業家の暗殺を企画した井上昭と古内栄司による財閥批判にも見られる。そこでは、温情主義や金融制度について彼らはあまり理解していないにもかかわらず、財閥経営者の独善性や利己主義が根拠なく語られる。当時は、実業家の言動の実務的な正当性が軽視され、その大衆的な意味が重要性を持つ時代であったことが、ここでも観察される。

(2)

昭和初期は超格差社会が現出した時代である。また、若年層の就職難が恒常化するとともに労働運動が活発化して、多様な社会的軋轢が顕在化した。井上寿一も指摘するとおり、とくに「格差」の拡大は当時の社会問題の中心として認識され、その是正が新聞や雑誌で盛んに議論された。「貧富の懸隔」を典型とする社会的・経済的な境遇の著しい差異が、労資対立のような非寛容的で闘争的な関係へと投影され、具象化されていった。こうした時代の推移は、格差の拡大や社会階層間の非寛容性が指摘される現代日本のこれからを考えるためのヒントとなるであろう。とりわけ、時代が推移するメカニズムに照準を合わせるならば、超格差社会から戦時体制への展開を促した契機や条件に関する考察は重要な課題である。

このような前提の下、次に本研究では、上記のように検討した二極的な対立構造が統合的な局面へと推移した過程を考察した。すなわち、富者に対する非寛容的な状況が融和の局面へと推移した過程である。そして、戦前期社会における社会統合のプロセスに占めるそうした融和の意義についても検討した。具体的には、団琢磨が暗殺された血盟団事件後の三井財閥の対応、それも池田成彬が指導した三井の転向策に注目し、それが過激化する富者批判の思潮を緩和し収束に導くほど効果的な策であった理由を考察した。転向策になびく他の財閥もあり、それは「貧富の懸隔」に由来する二極的な対立構造を融和へと導く有効策となった。また、戦時体制へと進む社会統合の重要な契機となった。

転向策は三井への批判を緩和し、財閥攻撃の沈静化を図るという目的を効果的に達成するために合理的に設計されている。その中心は、(一)財団法人三井報恩会の設立による社会事業・文化事業への金銭的な貢献、(二)三井傘下にある企業の株式の公開と合名の保有株式の放出、(三)三井同族による要職の辞任、(四)三井関連会社における定年制の実施である。

まず指摘しておくべきは、これらには関連会社の収益を従業員や労働者へと還元するような策は含まれない点である。転向策は、不特定で匿名的な大衆へと向けられた諸策であり、資本面と人材面における財閥(およびその経営者)と大衆のあいだの浸透的な融和を目指すものであった。資本家および経営者と労働者(あるいは従業員)のあいだの個別の関係を改善するという発想はとくになかった。とりわけ(一)の財団設立は、三井が蓄積した富を公益性がある事業に還元することを目的としている。富そのものを大衆に向かって分配するわけではないが、不特定多数の大衆へとその事業がもたらす恩恵を開放することを狙いとする。それはノンパーソナルで匿名的な寄付の形式である。そこでは個別な取引的關係は後退し、寄付行為は利他的で公益的な献身的性格を帯びる。また、(二)の株式の公開・放出では、関連会社への投資が不特定の大衆に形式的にはあれ認められる。資本家ファーストの恩恵を大衆に開放するという意味では、この策に利他的な特色を見ることもできよう。また、(三)(四)の経営者の配置に関わる策は、エスタブリッシュメントとしての同族や特定の支配的経営者へと経営権が長期にわたって滞留することを抑止するものである。これらは、経営権が大衆へと開かれるようなノンパーソナルで循環的なものであることを印象づけたであろう。

三井の転向以降、同様の姿勢を見せることは財閥経営のトレンドとなった。転向は資本と経営に大衆的な匿名性を注入した。その意味では、社会的・経済的な境遇の多様な突出を低減して国民生活の平準化を図るという時代の趨勢を推進する大きな要因になったものと考えられる。

(3)

昭和戦前期の社会変化のなかでも「格差」の問題との関連で注目すべきは、経済エリートが自由に営利活動を行う状況が一変し、国益至上主義を体現する総動員体制が急速に構築されていった点であろう。当時の経済雑誌を見れば、総動員体制の直前においても自由な創意にもとづく営利活動が推奨され、営利主義が正当化され続けている。しかし、当時の経済エリートは、抵抗を見せつつも営利活動に対する制約をいわば容易く受け入れてしまう。この変化がなぜスムーズに実現したのかを説明するには、営利主義を謳歌してきた彼らの社会的な立ち位置を検討する必要がある。彼らが明治以来の営利主義のポリシーをいわば手放して、統制経済を抵抗しつつも受け容れたことは、これまで軍閥・右翼の圧力や当時の国益至上主義による思想的感化などによって説明されてきた。しかし、営利主義から国益至上主義への反転を十分に説明するには、次の諸点を確認すべきであろう。

当時は営利活動を行う彼らへの批判的な思潮が著しく、それは温情主義批判や三井のドル買い批判に見られるように、反エリート主義を内容とするものであった。社会主義労働運動を媒介とする労資対立や当時話題となった鐘紡の減給問題では、ともに焦点は経済エリートが保守する温情主義にあった。それも、彼らによる温情主義の考案・導入・維持に独善的な正当化が見ら

れることが批判の焦点であった。労働者側の理解の有無にかかわらず、温情主義という労務管理システムが最適の制度として維持されることへの批判である。また、三井のドル買いでは、三井の経営者による国際金融にかかわる独善的な専門的判断が批判された。一方は進歩的な立場からの批判、他方は反専門家的で反グローバルな立場からの批判であるが、反エリート主義という点では共通項がある。

同じ反エリート主義は血盟団員の供述からも確認できる。とりわけ、井上日昭と古内栄司による事件後の供述からは、経営、金融、事業界を知り尽くした専門家の独善的な振る舞いに対する批判が読み取れる。批判の背後には、それらの諸事情に無知な「国民大衆」を欺き、ほしいままに誘導するエリートに対する嫌悪、すなわち反エリート主義がある。

三井財閥が行った「転向」の初期のポリシーは反エリート主義の宥めにあり、それはエリートと大衆のボーダーレス化を狙うものであった。三井合名が保有する諸会社の株式の大量売却や三井関連企業の株式の大量公開がその典型である。

諸財閥が「転向」になびくなか、そのポリシーは国益主義に傾斜していった。1936(昭和11)年に三井は国策協力声明を公表し、三菱は国家的事業を意識した経営を行うことを公表した。また、「経済新体制確立要綱」が閣議決定され(1940(昭和15)年)、諸企業は「国家総合計画」の下で「最高能率の発揮に依って生産力を増強せしめる」ことや「公益優先、職分奉公の趣旨に従って国民経済を指導する」ことが必要であるとされた。経済エリートは、結局のところ営利活動の自由に対する制約を受け容れて公益優先や職分奉公に従う傾向が顕著である。

こうした傾斜は、明治以来の観念的な「国家的貢献」の実質化として理解することができ、そうした「貢献」の思想は国益至上主義の拡大を促す結果となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 永谷健	4. 巻 39
2. 論文標題 変革期におけるナショナリズムと経済エリート：戦前期日本への歴史社会的アプローチ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文論叢：三重大学人文学部文化学科研究紀要	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 永谷健	4. 巻 38
2. 論文標題 時代の転換期における社会統合：戦前期財閥の「転向」策をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文論叢：三重大学人文学部文化学科研究紀要	6. 最初と最後の頁 25-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 永谷健	4. 巻 37
2. 論文標題 昭和戦前期における実業エリートと大衆社会	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人文論叢：三重大学人文学部文化学科研究紀要	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------